

概要版

平成22年度

潮来市財務諸表

茨城県 潮来市

目次

普通会計

ページ番号

I 潮来市普通会計貸借対照表	<u>1</u>
1 貸借対照表	<u>1</u>
2 貸借対照表の分析	<u>3</u>
II 潮来市普通会計行政コスト計算書	<u>4</u>
1 行政コスト計算書	<u>4</u>
2 行政コスト計算書分析	<u>5</u>
III 潮来市普通会計純資産変動計算書	<u>6</u>
1 純資産変動計算書	<u>6</u>
2 純資産変動計算書説明	<u>7</u>
IV 潮来市普通会計資金収支計算書	<u>8</u>
1 資金収支計算書	<u>8</u>
2 資金収支計算書説明	<u>9</u>

連結財務書類

I 潮来市連結貸借対照表	<u>11</u>
1 貸借対照表	<u>11</u>
2 住民一人当たり貸借対照表	<u>12</u>
3 社会資本形成の世代間負担比率	<u>12</u>
II 潮来市連結行政コスト計算書	<u>13</u>
1 行政コスト計算書	<u>13</u>
2 性質別行政コスト計算書	<u>14</u>
3 目的別行政コスト計算書	<u>14</u>
III 潮来市連結純資産変動計算書	<u>15</u>
1 純資産変動計算書	<u>15</u>
IV 潮来市連結資金収支計算書	<u>16</u>
1 資金収支計算書	<u>16</u>
2 普通会計・連結資金収支計算書比較表	<u>17</u>

普通会計

I 潮来市普通会計貸借対照表

1 貸借対照表

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債	10,933,555	
①	生活インフラ・国土保全	13,904,494		(2)	長期未払金		
②	教育	17,159,951		①	物件の購入等	0	
③	福祉	352,190		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	3,861,738		③	その他	0	
⑤	産業振興	2,524,236			長期未払金計		0
⑥	消防	258,482		(3)	退職手当引当金	2,718,929	
⑦	総務	1,231,883		(4)	損失補償等引当金	4,687	
	有形固定資産計		39,292,974		固定負債合計		13,657,171
(2)	売却可能資産		436,725	2	流動負債		
	公共資産合計		39,729,699	(1)	翌年度償還予定地方債	1,195,209	
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	0	
①	投資及び出資金	1,473,576		(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
②	投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金	102,291	
	投資及び出資金計		1,473,576		流動負債合計		1,297,500
(2)	貸付金		12,839		負債合計		14,954,671
(3)	基金等				[純資産の部]		
①	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等	6,935,179	
②	その他特定目的基金	1,917,908		2	公共資産等整備一般財源等	29,422,134	
③	土地開発基金	271,046		3	その他一般財源等	△ 6,169,392	
④	その他定額運用基金	0		4	資産評価差額	△ 210,893	
⑤	退職手当組合積立金	0			純資産合計		29,977,028
	基金等計		2,188,954		負債・純資産合計		44,931,699
(4)	長期延滞債権		239,512				
(5)	回収不能見込額		△ 30,554				
	投資等合計		3,884,327				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	755,727					
②	減債基金	66,032					
③	歳計現金	422,211					
	現金預金計		1,243,970				
(2)	未収金						
①	地方税	83,245					
②	その他	4,247					
③	回収不能見込額	△ 13,789					
	未収金計		73,703				
	流動資産合計		1,317,673				
	資産合計		44,931,699				

(注記)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	81,536 千円
	②教育	23,148 千円
	③福祉	257,079 千円
	④環境衛生	300,828 千円
	⑤産業振興	1,187,857 千円
	⑥消防	2,688 千円
	⑦総務	77,635 千円
	計	1,930,771 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	449,283 千円
	②地方債	202,215 千円
	③一般財源等	1,279,273 千円
	計	1,930,771 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	498,895 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,919,274千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,920,868 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,128,764 千円	12,128,764 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,018,046 千円		7,018,046 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	50,442 千円		50,442 千円
退職手当負担見込額	2,718,929 千円	2,718,929 千円	
第三セクター等債務負担見込額	4,687 千円	4,687 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	19,120,214 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,255,842 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,713,288 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,151,084 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,800,654 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,584,986千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,389,553千円です。

2 潮来市普通会計貸借対照表の分析

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、市が保有している土地・建物や基金等の財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかをあらわす表です。

表の左側に「借方」として【資産】を計上し、右側に「貸方」として【負債】及び【純資産】を計上し、資産合計額と負債・純資産合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれます。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{○現世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{○将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公共資産合計	40,099,934	39,781,230	39,729,699
純資産合計	28,807,723	29,500,227	29,977,028
地方債残高	12,597,072	12,076,896	12,128,764
現世代負担比率(\%)	71.8%	74.2%	75.5%
将来世代負担比率(\%)	31.4%	30.4%	30.5%

予算編成方針において地方債の発行抑制により地方債残高の圧縮に努めている効果もあり、現世代負担比率は、75.5%で前年度より1.3ポイント改善しており、また、将来世代負担比率は、30.5%でこちらも0.1ポイント改善しています。

なお、社会資本の形成の財源とならない臨時財政対策債等の地方債も含まれるため、現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は、100%にはなりません。

(3) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、一方で、ランニングコストをはじめとした維持管理費等の経常経費が大きくなる傾向があると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率 (\%)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額(a)	10,803,939	11,535,083	12,311,020
資産合計(b)	44,552,800	44,520,919	44,931,699
(b)÷(a) (%)	4.12	3.86	3.65

歳入総額の減少幅よりも資産合計の減少幅の方が大きいため、歳入額対資産比率は減少しています。非常に厳しい財政運営を迫られているため歳入のうち資産形成に充当している割合が減少していることがわかります。

当市は、地方交付税の合併算定替の適用が平成23年度で終了し、地方交付税が平成24年度から段階的に約4億9千万円減少いたします。(平成22年度交付税算定台帳資料) 将来的に、歳入総額の減少が見込まれ、歳入額対資産比率が増加していく傾向にあるので、注意が必要です。

II 潮来市普通会計行政コスト計算書

1 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,813,995	18.3%	137,744	342,565	258,901	148,427	134,523	26,642	666,564	98,629			0
(2)退職手当引当金繰入等	196,644	2.0%	20,375	35,622	35,021	22,559	17,396	580	61,988	3,103			0
(3)賞与引当金繰入額	102,291	1.0%	7,370	18,484	14,913	8,298	7,646	1,517	38,390	5,673			0
小計	2,112,930	21.3%	165,489	396,671	308,835	179,284	159,565	28,739	766,942	107,405			0
2 (1)物件費	1,681,376	17.0%	57,696	577,770	55,368	649,604	69,335	16,281	247,244	8,078			0
(2)維持補修費	85,603	0.9%	34,141	19,683	528	21,800	5,957	1,233	2,261	0			0
(3)減価償却費	1,376,867	13.9%	391,511	436,671	22,389	288,160	175,777	16,878	45,481				0
小計	3,143,846	31.7%	483,348	1,034,124	78,285	959,564	251,069	34,392	294,986	8,078			0
3 (1)社会保障給付	2,044,955	20.6%		9,820	2,035,135	0							0
(2)補助金等	869,669	8.8%	3,853	54,018	113,238	66,688	111,904	463,268	55,305	1,395			0
(3)他会計等への支出額	1,295,398	13.1%	509,715	0	732,324	3,189	40,136	10,034	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	213,037	2.2%	8,900	0	118,267	8,004	65,849	2,017	10,000				0
小計	4,423,059	44.7%	522,468	63,838	2,998,964	77,881	217,889	475,319	65,305	1,395			0
4 (1)支払利息	198,438	2.0%									198,438		0
(2)回収不能見込計上額	26,012	0.3%										26,012	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	224,450	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	198,438	26,012	0
経常行政コスト a	9,904,285		1,171,305	1,494,633	3,386,084	1,216,729	628,523	538,450	1,127,233	116,878	198,438	26,012	0
(構成比率)			11.8%	15.1%	34.2%	12.3%	6.3%	5.4%	11.4%	1.2%	2.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	183,588		27,711	6,919	12,431	60,763	222	0	13,438	0	5,246		0	56,858
2 分担金・負担金・寄附金 c	148,283		1,000	2,129	103,287	31,253	57	0	7,395	0	0		0	3,162
経常収益合計 (b + c) d	331,871		28,711	9,048	115,718	92,016	279	0	20,833	0	5,246		0	60,020
d/a	3.35%		2.5%	0.6%	3.4%	7.6%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	2.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,572,414		1,142,594	1,485,585	3,270,366	1,124,713	628,244	538,450	1,106,400	116,878	193,192	26,012	0	△ 60,020

2 行政コスト計算書の分析

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

(2) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため経常コストがどの程度受益者負担金で賄われているかを見ることができます。

$$\text{○受益者負担比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

	経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率
H21	322,617	9,743,713	3.3%
H22	331,871	9,904,285	3.4%

受益者負担比率の平均的な値は、3%～5%の比率になるといわれています。

(2) 性質別行政コスト

平成22年度末の住民基本台帳人口30,234人で行政コスト計算書を除して市民一人当たりの行政コスト計算書を算出しました。

市民一人当たりの経常行政コストは、31万8千円で対前年度6千円増で、経常収益は、1万円1千円対前年度同額、差引30万8千円で対前年度7千円増の純経常行政コストがかかっていることが分かります。

(単位：千円)

性質別コスト名	H21	H22	H21住民1人 当たり	H22住民1 人当たり	増減
1. 人にかかるコスト	2,071,489	2,112,930	68	70	2
2. 物にかかるコスト	3,122,047	3,143,846	102	104	2
3. 移転支的コスト	4,301,407	4,423,059	141	146	6
4. その他のコスト	248,770	224,450	8	7	△1
経常行政コスト (a)	9,743,713	9,904,285	318	328	6
1. 使用料・手数料	196,726	183,588	6	6	△0
2. 分担金・負担金	125,821	148,283	4	5	0
経常収益 (b)	322,547	331,871	11	11	0
純経常行政コスト (a)-(b)	9,421,166	9,572,414	308	317	9

(3) 目的別行政コスト

行政目的	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	1,171,305	11.8%
教育	1,494,634	15.1%
福祉	3,386,084	34.2%
環境衛生	1,216,728	12.3%
産業振興	628,523	6.3%
消防	538,450	5.4%
総務	1,127,233	11.4%
議会	116,877	1.2%
支払利息	198,438	2.0%
回収不能見込計上額	26,012	0.3%
その他	0	0.0%
合計	9,904,285	100.0%

※3割が福祉

Ⅲ 潮来市普通会計純資産変動計算書

1 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,500,227	6,875,232	29,136,604	△ 6,259,793	△ 251,816
純経常行政コスト	△ 9,572,414			△ 9,572,414	
一般財源					
地方税	3,310,167			3,310,167	
地方交付税	3,505,303			3,505,303	
その他行政コスト充当財源	906,087			906,087	
補助金等受入	2,332,223	352,098		1,980,125	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,806			△ 1,806	
公共資産除売却損益	△ 2,998			△ 2,998	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	239			239	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			477,310	△ 477,310	
公共資産処分による財源増		0	△ 69,294	28,371	40,923
貸付金・出資金等への財源投入			128,453	△ 128,453	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 103,208	103,208	
減価償却による財源増		△ 292,151	△ 1,084,716	1,376,867	
地方債償還等に伴う財源振替			936,985	△ 936,985	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	29,977,028	6,935,179	29,422,134	△ 6,169,392	△ 210,893

2 純資産変動計算書説明

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」が1年間でどのように変動したかを表しています。

純資産の分は、現役世代が負担してきた部分を表しておりますので、1年間でこの負担の増減が見ることができます。

(2) 純資産変動計算書の分析

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源 + 補助金受入[その他一般財源の列])}} \times 100$$

項目	H21	H22	H22-21
純経常行政コスト (a)	9,421,096	9,572,414	151,318
一般財源 (b)	7,559,632	7,721,557	161,925
補助金等受入(その他一財) (c)	2,195,728	2,332,223	136,495

行政コスト対税収等比率 (a) / ((b) + (c))	96.6%	95.2%	-1.4%
----------------------------------	-------	-------	-------

IV 潮来市普通会計資金収支計算書

1 資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,230,580
物件費	1,681,376
社会保障給付	2,044,955
補助金等	869,669
支払利息	198,438
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	951,062
その他支出	87,409
支出合計	8,063,489
地方税	3,292,597
地方交付税	3,505,303
国県補助金等	1,887,799
使用料・手数料	137,328
分担金・負担金・寄附金	147,168
諸収入	237,997
地方債発行額	795,366
基金取崩額	114,197
その他収入	643,875
収入合計	10,761,630
経常的収支額	2,698,141

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,353,707
公共資産整備補助金等支出	213,337
他会計等への建設費充当財源繰出支出	90,009
支出合計	1,657,053
国県補助金等	444,424
地方債発行額	559,400
基金取崩額	0
その他収入	16,474
収入合計	1,020,298
公共資産整備収支額	△ 636,755

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,700
貸付金	23,500
基金積立額	526,444
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,125
地方債償還額	1,329,498
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,168,267
国県補助金等	0
貸付金回収額	24,439
基金取崩額	1,323
地方債発行額	26,600
公共資産等売却収入	25,373
その他収入	58,378
収入合計	136,113
投資・財務的収支額	△ 2,032,154

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	29,232
期首歳計現金残高	392,979
期末歳計現金残高	422,211

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は700,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		11,918,041	千円
地方債発行額	△	1,381,366	
財政調整基金等取崩額	△	100,780	
支出総額	△	11,888,809	
地方債元利償還額		1,527,936	
財政調整基金等積立額		509,163	
基礎的財政収支		584,185	千円

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,716,796千円(県民税等の返還に伴う支出額1,849,248千円)があります。

2 資金収支計算書説明

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」「公共資産整備の部」「投資・財務的収支の部」に分けてあらわした表です。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金の積立・取崩しを除いた基礎的な収支情報を表しています。プライマリーバランスがマイナスの場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、将来世代に負担を先送りしていることとなります。逆に、プラスの場合は、行政サービスの経費が税収などで賄われていることになり、財政が健全であるといえます。

当市では、地方債残高の圧縮を推進しており、プライマリーバランスは、5.8億円のプラスとなっております。

(3) 地方債償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

この指標が小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いことになり、平均的な値は、3年～9年の間の年数といわれています。

地方債の償還可能年数（年）

$$= \frac{\text{地方債残高}}{\text{(経常収支額[地方債発行額及び基金取崩額を除く])}}$$

(単位：千円)

項目	H21	H22
地方債残高(a)	12,076,896	12,128,764
経常的収支額(b)	2,353,349	2,698,141
地方債発行額(c)	247,000	795,366
基金取崩額(d)	11,337	114,197
(e)=(b)-(c)-(d)	2,095,012	1,788,578
地方債の償還可能年数 (a)/(e)	5.8	6.9

連結財務書類

○連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。自治体は、普通会計のみで構成されているのではないため、自治体の真の財政状況を把握する場合には、連結財務書類を用いる必要があります。

なお、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引を原則としてすべて相殺消去します。

○ 連結範囲

当市の連結の範囲は、公営事業会計をはじめとし、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している第三セクター等、及び一部事務組合となります。

なお、一部事務組合については、平成22年度の経費負担割合で比例連結しています。連結対象は、下記のとおりです。

区 分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合 (%)
普通会計	一般会計		
公営事業会計	水道事業会計		
	工業用水事業会計		
	下水道事業特別会計		
	農業集落排水事業特別会計		
	国民健康保険特別会計		
	老人保健特別会計		
	介護保険特別会計 (保険事業勘定) (介護サービス事業勘定)		
	後期高齢者医療特別会計		
一部事務組合・ 広域連合	茨城県市町村総合事務組合		
	鹿行広域事務組合		
	茨城租税債権管理機構		
	茨城県後期高齢者医療広域連合		
第三セクター等	(財)潮来市開発公社	20,000	100.0%
	(株)いたこ	20,000	65.0%

連結

I 潮来市連結貸借対照表

1 貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	25,024,542	①普通会計地方債	10,933,555
②教育	17,159,951	②公営事業地方債	8,773,799
③福祉	360,821	地方公共団体計	19,707,354
④環境衛生	9,018,401	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,398,725	①一部事務組合・広域連合地方債	32,259
⑥消防	437,438	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,352,345	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	32,259
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	57,752,223	(4) 引当金	3,450,162
(2) 売却可能資産	436,725	(うち退職手当等引当金)	3,445,475
公共資産合計	58,188,948	(うちその他の引当金)	4,687
		(5) その他	131,063
		固定負債合計	23,320,838
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	186,234	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	13,254	①地方公共団体	1,788,783
(3) 基金等	2,915,942	②関係団体	5,488
(4) 長期延滞債権	566,089	翌年度償還予定額計	1,794,271
(5) その他	20,388	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 78,275	(3) 未払金	106,034
投資等合計	3,623,632	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	139,812
3 流動資産		(6) その他	58,471
(1) 資金	1,871,165	流動負債合計	2,098,588
(2) 未収金	236,192	負債合計	25,419,426
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	21,333	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 45,493	1 公共資産等整備国県補助金等	14,113,365
流動資産合計	2,083,197	2 公共資産等整備一般財源等	33,634,264
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	7,000
		4 その他一般財源等	△ 9,363,409
資産合計	63,895,777	5 資産評価差額	85,131
		純資産合計	38,476,351
		負債及び純資産合計	63,895,777

(注 記)

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	4,687 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	500,691 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,151,084千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は7,771,157千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,122,548千円です。

2 住民一人当たりの連結貸借対照表

平成22年度末の住民基本台帳人口30,234人で貸借対照表を除いて市民一人当たりの貸借対照表を算出しました。

市民一人当たり211万4千円の資産があり対前年度3万6千円の増、負債が84万1千円あり対前年度2千円の増していることが分かります。

(単位：千円)

資産の部	H21	H22	H22-H21
1. 公共資産	1,913	1,925	
2. 投資等	115	120	
3. 流動資産	50	69	
			※資産
資産	2,078	2,114	36

負債の部	H21	H22	H22-H21
1. 地方債	642	653	
2. 退職手当引当金等	117	114	
3. その他負債	80	74	※負債
負債計	839	841	2
純資産の部	H21	H22	
純資産計	1,239	1,273	
負債・純資産	2,078	2,114	

3 社会資本形成の世代間負担比率

平成22年度

(単位：千円)

項目	普通会計	連結	増減
公共資産合計	39,729,699	58,188,948	18,459,249
純資産合計	29,977,028	38,476,351	8,499,323
地方債残高	13,652,484	19,739,613	6,087,129
現世代負担比率(%)	75.5%	66.1%	△9.4%
将来世代負担比率(%)	34.4%	33.9%	△0.5%

※平成21年度値

現世代負担比率(%)	74.2%	64.8%	△9.4%
将来世代負担比率(%)	27.0%	33.5%	6.5%

II 潮来市連結行政コスト計算書

1 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	2,471,216	13.3%	166,582	342,565	416,132	206,714	207,992	356,735	675,693	98,803			0
(2)退職手当等引当金繰入等	587,335	3.2%	35,717	35,622	30,943	32,480	21,790	23,927	403,753	3,103			0
(3)賞与引当金繰入額	138,041	0.7%	10,203	18,484	21,522	11,949	8,653	22,884	38,672	5,674			0
小計	3,196,592	17.2%	212,502	396,671	468,597	251,143	238,435	403,546	1,118,118	107,580			0
2 (1)物件費	2,248,211	12.1%	101,005	577,762	166,607	922,486	174,112	43,016	255,030	8,193			0
(2)維持補修費	172,577	0.9%	38,513	19,683	3,310	92,618	12,575	3,412	2,466	0			0
(3)減価償却費	2,016,098	10.8%	749,448	436,671	23,594	467,145	251,459	40,091	47,690	0			0
小計	4,436,886	23.8%	888,966	1,034,116	193,511	1,482,249	438,146	86,519	305,186	8,193			0
3 (1)社会保障給付	8,213,398	44.1%		9,820	8,203,578	0							0
(2)補助金等	1,797,617	9.6%	314,975	54,018	1,209,237	54,694	109,324	10,257	43,715	1,397			0
(3)他会計等への支出額	16,889	0.1%	0	0	16,774	0	0	0	115	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	294,162	1.6%	86,224	0	118,267	11,805	65,849	2,017	10,000	0			0
小計	10,322,066	55.4%	401,199	63,838	9,547,856	66,499	175,173	12,274	53,830	1,397			0
4 (1)支払利息	438,720	2.4%	0			0	0				438,720		0
(2)回収不能見込計上額	104,873	0.6%	0		0	0						104,873	0
(3)その他行政コスト	134,083	0.7%	0	0	62,805	9,376	61,902	0	0	0			0
小計	677,676	3.6%	0	0	62,805	9,376	61,902	0	0	0	438,720	104,873	0
経常行政コスト a	18,633,220		1,502,667	1,494,625	10,272,769	1,809,267	913,656	502,339	1,477,134	117,170	438,720	104,873	0
(構成比率)			8.1%	8.0%	55.1%	9.7%	4.9%	2.7%	7.9%	0.6%	2.4%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	193,292		27,711	6,919	13,216	67,025	222	448	15,647	0	5,246		0	56,858
2 分担金・負担金・寄附金	3,102,863		15,420	2,129	2,648,122	50,468	57	0	10,469	0	0		0	376,198
3 保険料	1,415,888				1,415,888									
4 事業収益	1,298,047		354,815	0	55,415	618,201	269,616	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	62,748		1,343	0	59,281	307	1,817	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	8,096		0	0	8,096	0	0	0	0	0			0	
経常収益 b	6,060,912		399,289	9,048	4,200,018	736,001	271,712	448	26,116	0	5,246		0	413,034
b/a	32.6%		26.6%	0.6%	40.9%	40.7%	29.7%	0.1%	1.8%	0.0%	1.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	12,572,308		1,103,378	1,485,577	6,072,751	1,073,266	641,944	501,891	1,451,018	117,170	433,474	104,873	0	△ 413,034

2 性質別行政コスト

平成22年度末の住民基本台帳人口30,234人で行政コスト計算書を除して市民一人当たりの行政コスト計算書を算出しました。

市民一人当たりの経常行政コストは、61万6千円で対前年度9万4千円増で、経常収益は、20万1千円対前年度5万4千円増、差引41万5千円で対前年度4万円増の純経常行政コストがかかっていることが分かります。

性質別分類	H21	H22	H22-21
1. 人にかかるコスト	102	106	4
2. 物にかかるコスト	143	147	4
3. 移転支出的なコスト	254	341	87
4. その他のコスト	23	22	△1
経常行政コスト(a)	522	616	94
1. 使用料・手数料	7	6	△1
2. 分担金・負担金	49	103	54
3. 保険料	48	47	△1
4. 事業収益	41	43	2
5. その他特定行政サービス収入	2	2	0
6. 他会計補助金等	0	0	0
経常収益(b)	147	201	54
純経常行政コスト(a)－(b)	375	415	40

3 目的別行政コスト

(単位:千円)

	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	1,502,667	8.1%
教育	1,494,625	8.0%
福祉	10,272,769	55.1%
環境衛生	1,809,267	9.7%
産業振興	913,656	4.9%
消防	502,339	2.7%
総務	1,477,134	7.9%
その他	117,170	0.6%
支払利息	438,720	2.4%
回収不能見込計上額	104,873	0.6%
合計	18,633,220	100.0%

※5割5分が福祉

Ⅲ 潮来市連結純資産変動計算書

1 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	38,159,473	14,138,712	33,319,766	7,000	△ 9,350,213	44,208
純経常行政コスト	△ 12,552,286				△ 12,552,286	
一般財源						
地方税	3,310,167				3,310,167	
地方交付税	3,505,303				3,505,303	
その他行政コスト充当財源	887,562				887,562	
補助金等受入	5,194,670	442,127			4,752,543	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,806				△ 1,806	
公共資産除売却損益	△ 4,174				△ 4,174	
投資損失	0				0	
損失補償引当金繰入等	239				239	
収益事業純損失	0				0	
⋮						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			595,546		△ 595,546	
公共資産処分による財源増		0	△ 70,605		29,682	40,923
貸付金・出資金等への財源投入		0	240,266		△ 240,266	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 260,506		260,506	
減価償却による財源増		△ 467,474	△ 1,548,624		2,016,098	
地方債償還に伴う財源振替			1,418,016		△ 1,418,016	
出資の受入・新規設立	22,000		△ 31,798	0	53,798	
資産評価替えによる変動額	△ 3,420					△ 3,420
無償受贈資産受入	3,420					3,420
その他	△ 44,797	0	△ 27,797	0	△ 17,000	
期末純資産残高	38,476,351	14,113,365	33,634,264	7,000	△ 9,363,409	85,131

IV 潮来市連結資金収支計算書

1 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,350,983
物件費	2,212,168
社会保障給付	8,222,834
補助金等	1,797,617
支払利息	438,720
他会計への事務費等充当財源繰出支出	16,889
その他支出	322,085
支出合計	16,361,296
地方税	3,292,597
地方交付税	3,505,303
国県補助金等	4,676,437
使用料・手数料	147,032
分担金・負担金・寄附金	3,087,328
保険料	1,385,340
事業収入	1,304,548
諸収入	294,886
地方債発行額	811,613
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	66,699
他会計繰入金等	20,556
その他収入	690,911
収入合計	19,283,250
経常的収支額	2,921,954

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,694,375
公共資産整備補助金等支出	294,462
他会計への建設費充当財源繰出支出	21,146
地方独立行政法人公共資産整備支出	22,007
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	14,898
支出合計	2,046,888
国県補助金等	518,233
地方債発行額	758,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,953
他会計負担金等	21,146
その他収入	29,597
収入合計	1,337,029
公共資産整備収支額	△ 709,859

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,717
貸付金	23,500
基金積立額	91,695
定額運用基金への繰出支出	22,800
他会計への公債費充当財源繰出支出	△ 21,146
地方債償還額	1,984,742
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,105,308
国県補助金等	0
貸付金回収額	24,439
基金取崩額	1,336
地方債発行額	325,053
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
その他収入	50,335
収入合計	401,163
投資・財務的収支額	△ 1,704,145

当年度資金増減額	507,950
期首資金残高	1,376,704
経費負担割合変更に伴う差額	0
預り金修正	△ 13,489
期末資金残高	1,871,165

※1 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,716,796千円（県民税等の返還に伴う支出額1,849,248千円）があります。

2 普通会計・連結資金収支計算書比較表

(単位:千円)

1 経常的収支の部	普通会計	連結	増減
人件費	2,230,580	3,350,983	1,120,403
物件費	1,681,376	2,212,168	530,792
社会保障給付	2,044,955	8,222,834	6,177,879
補助金等	869,669	1,797,617	927,948
支払利息	198,438	438,720	240,282
他会計への事務費等充当財源繰出支出	951,062	16,889	△ 934,173
その他支出	87,409	322,085	234,676
支出合計	8,063,489	16,361,296	8,297,807
地方税	3,292,597	3,292,597	0
地方交付税	3,505,303	3,505,303	0
国県補助金等	1,887,799	4,676,437	2,788,638
使用料・手数料	137,328	147,032	9,704
分担金・負担金・寄附金	147,168	3,087,328	2,940,160
保険料	0	1,385,340	1,385,340
事業収入	0	1,304,548	1,304,548
諸収入	237,997	294,886	56,889
地方債発行額	795,366	811,613	16,247
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	114,197	66,699	△ 47,498
他会計繰入金等	0	20,556	20,556
その他収入	643,875	690,911	47,036
収入合計	10,761,630	19,283,250	8,521,620
経常的収支額	2,698,141	2,921,954	223,813

2 公共資産整備収支の部	普通会計	連結	増減
公共資産整備支出	1,353,707	1,694,375	340,668
公共資産整備補助金等支出	213,337	294,462	81,125
他会計への建設費充当財源繰出支出	90,009	21,146	△ 68,863
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	22,007	22,007
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	14,898	14,898
支出合計	1,657,053	2,046,888	389,835
国県補助金等	444,424	518,233	73,809
地方債発行額	559,400	758,100	198,700
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	9,953	9,953
他会計負担金等	0	21,146	21,146
その他収入	16,474	29,597	13,123
収入合計	1,020,298	1,337,029	316,731
公共資産整備収支額	△ 636,755	△ 709,859	△ 73,104

3 投資・財務的収支の部	普通会計	連結	増減
投資及び出資金	2,700	3,717	1,017
貸付金	23,500	23,500	0
基金積立額	526,444	91,695	△ 434,749
定額運用基金への繰出支出	0	22,800	22,800
他会計への公債費充当財源繰出支出	286,125	△ 21,146	△ 307,271
地方債償還額	1,329,498	1,984,742	655,244
長期借入金返済額	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	2,168,267	2,105,308	△ 62,959
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	24,439	24,439	0
基金取崩額	1,323	1,336	13
地方債発行額	26,600	325,053	298,453
長期借入金借入額	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	83,751	50,335	△ 33,416
収入合計	136,113	401,163	265,050
投資・財務的収支額	△ 2,032,154	△ 1,704,145	328,009

当年度支出総額	11,888,809	20,513,492	8,624,683
当年度収入総額	11,918,041	21,021,442	9,103,401
当年度資金増減額	29,232	507,950	478,718
期首資金残高	392,979	1,376,704	983,725
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
預り金修正	0	△ 13,489	△ 13,489
期末資金残高	422,211	1,871,165	1,448,954